好況期の資本蓄積と分配関係の展開について

浅　利　一　郎

1．問題の所在

好況期の資本蓄積の進展は、恐慌により「一時的強制的に解決される」資本蓄積の諸矛盾が累積されていく過程であり、恐慌を準備していく過程である。それゆえに、好況過程における生産•供給と投資需要や消費需要との関係、産業諸部門の不比例的拡大、諸価格の変動、利潤率と実質賃金率の動向、労働の需給と貨幣賃金率の変動、資金需要と利子率の動きなどの間の諸関係とそれらの運動をどのように把握するかが決定的に重要である。これらの諸契機の動向の事実認識はもちろん実証研究に基づかなければならない[(1)]。しかし、これらの変動の方向を事実の問題として明らかにすることと、これらの諸契機の間の関係を明らかにすることは区別される。資本蓄積の諸契機の関係把握は資本蓄積のメカニズムや反転の論理等の関係で理論的な問題として解明されなければならない。

これらの諸関係のなかでも、好況期の資本蓄積における利潤率と実質賃金率の動向の問題は、従来の恐慌・産業循環論研究のなかで「生産と消費の矛盾」の把握と関連して最も重要な論点をなしていながら、その運動について見解がわかれている問題である[(2)]。

たとえば、都留康（1980）氏は「生産技術一定という条件のもとにおけるI部門の不均等発展過程では、成長率と実質賃金率は背反関係にあり、I部門成長率がII部門のそれよりも上昇するのにともなって実質賃金率は上昇するのではなく、低下する」として、I部門の不均等発展のもとで賃金の実質的上昇を想定する富塚（1962）・井村（1973）両氏を批判し、「生産の無制限的拡大への傾向と労働者の消費制限を両側面とする＜生産と消費の矛盾＞は、I部門成長率不均等上昇と実質賃金率の低下という関係として定式化できるのである[(4)]」と主張している。

宇野理論と置塩理論との間でもその相違は大きい[(5)]。周知のように、宇野(1953)氏は、「資本蓄積の増進にともない、かかる一般的傾向を基礎としながら(有機的構成高度化にともなう「利潤率の傾向的低下」――引用者)、いわゆる産業予備軍としての労働力の動員と共に、賃金の騰貴によって利潤率は一般的な傾向的低落とはことなった低下をなさざるをえなくな[(6)]」り、他方の資金の需要の増大にともなう利子率の上昇と利潤率の低下が衝突するとき資本蓄積の過剰が顕在化するという、恐慌発現の基軸論理を提示している。他方、置塩(1967、1976)氏は、恐慌へいたる好況期の資本蓄積を「不均衡の累積過程」としてこの過程における利潤率の上昇と実質賃金率の低下をえがきだし、「実質賃金率の下限」を恐慌発現の契機の1つに挙げている[(7)]。

また、置塩氏をはじめとする資本蓄積のモデル分析をおこなう論者の間でもこの問題について見解が一致しているわけではない。長島 (1973) 氏は、「I部門の不均等発展の加速化とともに実質賃金率が上昇し利潤率が低下する可能性」を指摘し、好況末期における「商品の実現困難」と「資本の絶対的過剰」の「二律背反関係」の出現という富塚氏と同様の論理を主張した[(8)]。そして、最近この論理を発展させて「景気循環の不均衡発展モデル」(1989) を発表している。高須賀 (1974) 氏は長島氏のケースを好況期資本蓄積の典型からみれば特殊なケースであると批判したが、その後一般的抽象的可能性としては、I部門の不均等発展のもとでの実質賃金率上昇・一定・低下の3ケースを認めている[(9)]。

以上の様な好況期の実質賃金率の動向に関する見解と相違については利潤率と実質賃金率の関係だけでなく、資本蓄積の他の諸契機との関連を明確にすることが重要である。この点をあいまいにしたまま議論するところに混乱の原因の1つがある様に思われる。すなわち、好況期の実質賃金率の動向については、次の区別と関連が重要である。

① I部門の不均等発展上の両部門の蓄積率(または成長率)と実質賃金率の関係

② 好況期の産業予備軍の吸引との関連における利潤率と実質賃金率の関係

もちろん、この2つの問題は、現実の好況期の資本蓄積の進展のなかでは後述するように相互に結び付いているから、2つの問題を別々に取り出して実質賃金率の動向を議論するだけでは不十分である。さらに、好況期の資本蓄積を考えるとき、

③ 生産性上昇をもたらす新生産方法の導入が利潤率と実質賃金率の関係にあたえる影響、

の問題も重要である。本稿では①および②を中心に考察する。

2．分析の枠組みをめぐる問題――「数量体系」と「価格体系」

まず、①および②の問題との関係で資本蓄積のモデル分析の方法論上の問題を検討することから始めよう。

（2・1） 資本蓄積の基本モデル

通常よく用いられる資本蓄積モデルは次のようなものである[(10)]。すなわち、生産財生産部門（Ⅰ部門）と消費財生産部門（Ⅱ部門）の2部門分析、資本家と労働者の2階級モデル、生産技術一定、固定資本の捨象、労働者の貯蓄と資本家消費の捨象などの仮定の下に、次の数量体系と価格体系が示される。

〔数量体系〕

$$X_1^t = K_1^{t+1} + K_2^{t+1} \quad \cdots\cdots(1)$$

$$X_2^t = (L_1^{t+1} + L_2^{t+1})\,\omega^{t+1} \quad \cdots\cdots(2)$$

〔価格体系〕

$$(P_1^t \cdot K_1^t + W \cdot L_1^t) R_1^t = P_1^t \cdot X_1^t \quad \cdots\cdots(3)$$

$$(P_1^t \cdot K_2^t + W \cdot L_2^t) R_2^t = P_2^t \cdot X_2^t \quad \cdots\cdots(4)$$

$$W = \omega^{t+1} \cdot P_2^t \quad \cdots\cdots(5)$$

ここで、Xは生産量、Kは投下生産財量、Lは投入労働量、Pは生産物価格、Rは粗利潤率、Wは貨幣賃金率、ωは実質賃金率である。サフィクスはそれぞれ部門（i＝1，2）と期間（t）を示す。

(1)式は今期生産された生産財（X_1^t）は次期の両部門の生産手段として配分（購入）されることを示す。(2)式は次期の雇用労働者に対し今期賃金を支払い、労働者はそれを今期生産された消費財の購入に支出することをあらわす。すなわ

ち、賃金の前払いが想定されている。他方(3)式、(4)式はそれぞれ部門毎に販売額に対する総費用の比率を粗利潤率として定義したものである。
(5)式は貨幣賃金率 W を一定として実質賃金率の定義式である。

(2)式の代わりに「賃金後払い」を想定すると次式になる。

$$X_2^t = (L_1^t + L_2^t)\,\omega^t \quad \cdots\cdots (2)'$$

(1)式と(2)式あるいは(2)'式を $a=X/K$, $b=L/K$, $Q=K_1/K_2$, $G^t=K^{t+1}/K^t$ としてかきかえると、

$$a_1 = G_1^t + (1/Q^t)\cdot G_2^t \quad \cdots\cdots (6)$$

$$a_2 = (Q^t\cdot b_1\cdot G_1^t + b_2\cdot G_2^t)\,\omega^{t+1} \quad \cdots\cdots (7)$$

および

$$a_2 = (Q^t\cdot b_1 + b_2)\,\omega^t \quad \cdots\cdots (7)'$$

さらに、(7)式に(6)式を代入して整理すると、

$$a_2 = Q^t\cdot[G_1^t(b_1-b_2) + b_2\cdot a_1]\,\omega^{t+1} \quad \cdots\cdots (8)$$

したがって、(8)式より、実質賃金率は、

$$\omega^{t+1} = a_2/Q^t\cdot[G_1^t(b_1-b_2) + b_2\cdot a_1] \quad \cdots\cdots (9)$$

また、(7)'式からは実質賃金率は次のようになる。

$$\omega^t = a_2/(Q^t\cdot b_1 + b_2) \quad \cdots\cdots (9)'$$

(9)'式の含意は、「I 部門の不均等発展が進むにつれて部門構成 Q^t は上昇するから各期の実質賃金率 ω は低下する」ことを意味する。都留氏はここから、先の

批判と主張をおこなっている。

つぎに(9)式は、長島氏によると、部門構成Q^tが今期期首に与えられているから、「$b_1 < b_2$として、………実質賃金率が前期と同じで(ω^*)、変化した部門構成Q^tの下で決定され均等成長率G_1^{*t}とすると、$G_1^t > G_1^{*t}$であれば、………均衡を維持するためには実質賃金率ω^tは上昇しなければならない。逆に、$G_1^t < G_1^{*t}$であれば、………均等を維持するためには実質賃金率ω^tは低下しなければならない」(11)。

これらの議論は実質賃金率を「数量体系」において需給の均衡を維持すべき調整要因として組み立てられていることに注意する必要がある。生産財市場、消費財市場の需要・供給の調整は市場価格と需給の変動を通して達成されるべき性質のものであり、好況期の資本蓄積の動態を考察するかぎり、G_1^tのある特殊な上昇やQ^tの高度化を想定すれば済むというものではない。

(2・2)「数量体系」と「価格体系」

(1)式と(2)式にそれぞれ価格を掛けて(3)式および(4)式との関係を図示すると(表一1)である。表の第1行および第2行が(1)式、(2)式に対応し、第1列および第2列が(3)式、(4)式である。この表は、説明するまでもなく産業連関表の構造に対応させたものであり、「数量体系」(1)式・(2)式および「価格体系」(3)式・(4)式は社会会計的な意味で事後的恒等関係(恒等式)であることを表している。その限りではこの関係は、価格・実質賃金率・利潤率の変動と資本蓄積の相互規定関係をとおして事後的に成立する関係にすぎない。資本蓄積の分析はまさにこの相互規定関係の把握を通してのみ可能である。

(表一1)

	I部門	II部門	両部門の資本蓄積	販売額
生産財	$P_1^t \cdot K_1^t$	$P_1^t \cdot K_2^t$	$P_1^t\ (I_1^t + I_2^t)$	$P_1^t \cdot X_1^t$
賃金財	$W \cdot L_1^t$	$W \cdot L_2^t$	$W \cdot \varDelta L_1^t + W \cdot \varDelta L_2^t$	$P_2^t \cdot X_2^t$
利　潤	Π_1^t	Π_2^t		
収入額	$P_1^t \cdot X_1^t$	$P_2^t \cdot X_2^t$		

ただし、$\Pi_i^t = P_i^t \cdot X_i^t (R_i^t - 1)/R_i^t$ ………………………… ($i = 1,\ 2$)

Marglin, S.A.（1984）の整理によるとこの関係把握の相違が、各経済学派の相違を特徴づけている[12]。つまり、「数量体系」と「価格体系」は、社会会計恒等関係としては新古典派経済学であろうとマルクス経済学であろうと同じであるが、新古典派、ケインズ派、マルクス派の経済学体系の違いはこの両体系の相互規定関係のとらえかた、したがって経済システムのとらえ方の違いによる。この点を、Marglin の1財モデルで簡単にみておこう[13]。

〔数量体系〕

$$X^t = C^t + K^{t+1} \quad \cdots\cdots (10)$$

〔価格体系〕

$$P^t X^t = WL^t + R^t P^t K^t \quad \cdots\cdots (11)$$

ここで、記号法は前の通りだが、Cは消費を表す。(10)式・(11)式を K^t でわって整理すると、

$$a = bc^t + G^t \quad \cdots\cdots (12)$$

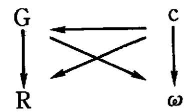
$$a = b\omega^t + R^t \quad \cdots\cdots (13)$$

ただし、$c = C/L$ は労働者1人当たりの消費である。(12)式は c を G の関数と見ることもできるし逆も可能であり、「成長－消費フロンティア」と呼ばれる。(13)式は「要素価格フロンティア」であり、R は ω の水準に依存しているとすることもできるし、逆に ω は従属的に R に調整されるとすることも形式的には可能である。ここでは、方程式が2本であるのに対し未知数は4つ（c, G, ω, R）であるが、ここに示される関係それ自体は社会会計的恒等関係である。

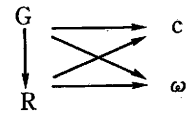
資本蓄積の理論は4つの未知数のうち2つを特定化する理論をこの恒等関係にたいして持たなければならない。「新古典派」は消費均衡理論と「セー法則」を前提にして、c と G から ω と R を決定すると理解できる。ケインズ派は「有効需要の原理」によって G と R から C と ω を規定するとしている。それに対し、Marglin は、マルクスは「生存賃金説」と「剰余価値論」から、c と ω が

利潤率Rと資本蓄積Gを決定するという論理を考えていたとしている。

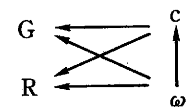
新古典派：



ケインズ派：



マルクス派：



Marglinは以上の様な観点から、新古典派、ケインズ派、ネオ・マルクス派のモデルを可能な限り、共通の土台の上で展開して相互に比較検討するなかで、資本蓄積のケインズ派の理論とマルクス派の理論の総合化を意図した資本蓄積モデルを提示している。[14] Marglinの各学派の特徴づけについての議論の検討は別の機会に譲るとしても、かれの「数量体系」と「価格体系」の相互規定関係にかかわる指摘は、恐慌・産業循環の資本蓄積モデルの評価の基準として有効である。後述するように、両体系に理論的に関連を明らかにしていない別々の仮定をあたえて資本蓄積の展開をしめす議論が少なくないからである。

3．好況期の資本蓄積と実質賃金率の動向について

（3・1） I部門の不均等発展と実質賃金率の上昇の可能性

すでに述べたように長島氏は、I部門の不均等発展のと実質賃金率の上昇が共存する可能性を確認した上で、それを積極的に生かすかたちで、景気循環モデルを展開している。ここではまず、I部門の不均等発展上の実質賃金率上昇の含意を検討し、次に、その景気循環モデルを検討する。

長島（1989）氏は高須賀（1985）氏と基本的に同じ「数量体系」「価格体系」を用いている。「数量体系」の(9)式より、

$$\omega^{t+1}=a_2/Q^t\cdot[G_1^t(b_1-b_2)+b_2\cdot a_1] \cdots\cdots(9)$$

この式では、ω^{t+1}はG_1^tの関数と見なすことができるが、G_1^tの増大がω^{t+1}を減少させるか否かは、もちろん、(b_1-b_2)の符号に、従ってb_1とb_2の大小関係に依存している。I部門の労働装備率がII部門のそれより大きいとすると、$b_1<b_2$であるから、部門構成Q^tが期首に与えられているとすると、G_1^tの増大はω^{t+1}を大きくする。しかし、このことと、II部門の不均等発展上の実質賃金率の運動

とは別の問題である。この場合に、ω^{t+1}が t 期のⅠ部門成長率 G_1^tの大きさに依存しているということと、実質賃金率 ω の時系列的な運動とは区別される。(9)式を各期の ω の動向を規定する式と見るためには G_1^tだけでなく Q^tの変化の方向も考慮されなければならない。Ⅰ部門の不均等発展上では部門構成 Q^tは上昇し、そのかぎりでは、実質賃金率 ω の減少要因であるから(9)式だけではⅠ部門の不均等発展上の実質賃金率 ω の動向は確定できない。そこで、
(9)式を変形して差分$\varDelta\omega$ をとろう。
まず、(9)式の原式である(7)式に戻ると、

$$a_2=(Q^t \cdot b_1 \cdot G_1^t+b_2 \cdot G_2^t)\,\omega^{t+1} \quad \cdots\cdots(7)$$

この式より、G_2^tを括弧の外にくり出して、$Q^{t+1}=Q^t \cdot G_1^t/G_2^t$であることを考慮すると、

$$\omega^{t+1}=a_2/G_2^t(Q^{t+1} \cdot b_1+b_2) \quad \cdots\cdots(14)$$

これより、差分$\varDelta\omega$ をとって、

$$\begin{aligned}\varDelta\omega &=\omega^{t+1}-\omega^t \quad \cdots\cdots(15)\\ &=a_2[b_1 \cdot Q^t(G_2^{t-1}-G_1^t)+b_2(G_2^{t-1}-G_2^t)]/A\end{aligned}$$

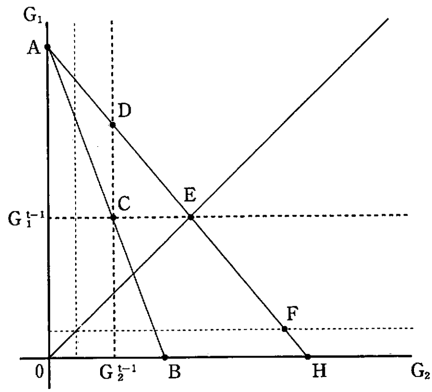
ただし、$A=G_2^t \cdot G_2^{t-1}(Q^{t+1} \cdot b_1+b_2)(Q^t \cdot b_1+b_2)>0$。
そこで t—1 期から t 期への展開を考えると、差分$\varDelta\omega$ との関係で次の4つのケースがありうる。

（ケース1）：$G_2^{t-1}-G_1^t>0$　かつ　$G_2^{t-1}-G_2^t>0$
（ケース2）：$G_2^{t-1}-G_1^t>0$　かつ　$G_2^{t-1}-G_2^t<0$
（ケース3）：$G_2^{t-1}-G_1^t<0$　かつ　$G_2^{t-1}-G_2^t<0$
（ケース4）：$G_2^{t-1}-G_1^t<0$　かつ　$G_2^{t-1}-G_2^t>0$

各ケースをひとつずつ検討しよう。
成長期率の可能な組み合わせを検討するために(6)式に注目しよう。（図—1）において直線 AB は t—1 期に対応する(6)式である。
この直線は「生産財の自由度方程式[(15)]」と呼ばれる関係をあらわしており、t—1

期に生産された生産財がすべて需要され次期の生産に向けられたとすると、この直線上の成長率の組み合わせが可能である。そこで資本蓄積がＩ部門の不均等発展としてが進展しているとき、直線AB上の点Cで表される成長率の組合（G_2^{t-1}、G_1^{t-1}）が生じたとすると、t期の「生産財の自由度方程式」直線AHに制約される。t－1期とt期の成長率の関係をこの図を用いて説明することができる。

（図－1）



①（ケース1）：$G_2^{t-1}>G_1^t$　かつ　$G_2^{t-1}>G_2^t$
このケースではt期の両部門の成長率がt－1期のII部門成長率を下回ることになるが、Ｉ部門の不均等発展が進展しているとすると、$G_2^{t-1}>G_1^t>G_2^t$であるから、図より直線AH上ではこのケースは生じえないことがわかる。つまり資本蓄積がＩ部門の不均等発展として進展している場合には（ケース1）はありえない。

②（ケース2）：$G_2^t>G_2^{t-1}>G_1^t$
このケースはII部門の不均等発展である。図1では表現されていない。

③（ケース3）：$G_1^t>G_2^{t-1}$　かつ　$G_2^t>G_2^{t-1}$
このケースでは、$G_1^t>G_2^{t-1}$かつ$G_2^t>G_2^{t-1}$だから、Ｉ部門の不均等発展上では$G_1^t>G_2^t>G_2^{t-1}$である。図では、直線AH上のDEの範囲でt期の資本蓄積がおこなわれていることを意味する。この場合⒂式より$\Delta_\omega^t<0$となってＩ部門の不均等発展とともに実質賃金は低下していく。すなわち、実質賃金率の低下をともなうＩ部門の不均等発展である。

④（ケース4）：$G_1^t>G_2^{t-1}>G_2^t$
このケースは、II部門成長率の低下を伴うＩ部門の不均等発展であるから、図では直線AH上のADの範囲で資本蓄積がおこなわれているケースである。この場合$\Delta\omega$は、成長率開差の程度、部門構成の高さおよびパラメータ（b_1，b_2）におうじて、正・ゼロ・負の値をとりうる。したがって、Ｉ部門の不均等発展上で実質賃金率ω上昇が生じる得るのはこの場合である。このケースに注目し

てさらに実質賃金率 ω 上昇の内容を検討する。そこでもう一度⒁式に戻ると、

$$\omega^{t+1}=a_2/G_2^t(Q^{t+1}\cdot b_1+b_2) \quad \cdots\cdots (14)$$

これを一期ずらして比を取ると、

$$\frac{\omega^{t+1}}{\omega^t}=\frac{G_2^{t-1}(Q^t\cdot b_1+b_2)}{G_2^t(Q^{t+1}\cdot b_1+b_2)} \quad \cdots\cdots (16)$$

$K^{t+1}=K_2^tG_2^t$を考慮して、分子・分母にK_2^tをかけると、

$$\frac{\omega^{t+1}}{\omega^t}=\frac{G_2^tK_2^t(Q^t\cdot b_1+b_2)}{G_2^tK_2^t(Q^{t+1}\cdot b_1+b_2)}$$

$$=G_2^{t-1}\cdot\frac{L_1^t+L_2^t}{L_1^{t+1}+L_2^{t+1}} \quad \cdots\cdots (17)$$

したがって、⒃式より、$\omega^{t+1}>\omega^t$となるのは、全体の雇用の成長率G_Lをとすると、

$$G_2^{t-1}>G_L^t=\frac{L_1^{t+1}+L_2^{t+1}}{L_1^t+L_2^t} \quad \cdots\cdots (18)$$

となる場合である。資本蓄積がⅠ部門の不均等発展として展開している場合には一般に成長率と総雇用の成長率は

$$G_1^t>G_L^t>G_2^t \quad \cdots\cdots (19)$$

の関係にあることは自明であり、さらに（ケース4）の成長率の関係を考慮すると、

$$G_1^t>G_2^{t-1}>G_L^t>G_2^t \quad \cdots\cdots (20)$$

すなわち、⒄式と⒇式より「Ⅰ部門の不均等発展上で実質賃金率の上昇が生じる」のは、Ⅱ部門の成長率が絶対的にも低下していくⅠ部門の不均等発展上で、さらに、今期の消費財生産増大率が今期の消費財の需要に向かう次期への雇用

の増大率より大きいという特殊な資本蓄積のパターンに限られることがわかる。

以上の考察はあくまで、I部門の不均等発展上での実質賃金率上昇の可能性の検証であり、問題はこのような可能性が好況期の資本蓄積の進展の中で生じるか否かである。この問題は両部門の成長率と実質賃金率の関係にとどまらず価格変動を通した実質賃金率と利潤率の関係や利潤率と成長率の関係を含む資本蓄積のメカニズム全体の問題である。そこで、つぎにこの可能性の現実性を主張する長島（1989）氏の景気循環モデルを考察しよう。

（3・2） 長島（1989）景気循環モデルの検討

長島氏の循環モデルの構造は簡明である。先の「数量体系」と「価格体系」そして、そのあいだを結ぶ環として蓄積配分関数と相対価格関数である。それを整理してももう一度書くと、

「数量体系」

$$a_1 = G^t_1 + (1/Q^t)\cdot G^t_2 \quad \cdots\cdots \quad (N-1)$$

$$a_2 = (Q^t\cdot b_1\cdot G^t_1 + b_2\cdot G^t_2)\,\omega^t \quad \cdots\cdots \quad (N-2)$$

「価格体系」

$$a_1 = R^t_1(1 + \omega^t\cdot b_1/P^t) \quad \cdots\cdots \quad (N-3)$$

$$a_2 = R^t_2(P^t + \omega^t P^t + \omega^t\cdot b_2) \quad \cdots\cdots \quad (N-4)$$

ただし、$P^t = P^t_2/P^t_1$。

以上の体系で方程式4本に対し未知数は6つ（G^t_1、G^t_2、ω^t、R^t_1、R^t_2、P^t）である。この4本の方程式は前節でみたように、社会会計的には事後的に恒等式である。長島氏は両体系をつなぐ環に、次の2つの方程式を追加する。

「投資関数（または蓄積配分関数）」

$$G^t = 1 + c(R^{t-1} - 1) \qquad c > 0 \quad \cdots\cdots \quad (N-5)$$

ここで、$G^t=G_2^t/G_1^t$、$R^{t-1}=R_2^{t-1}/R_1^{t-1}$である。

資本蓄積の考察にとって、投資＝蓄積需要の動向は決定的に重要であるから、投資関数自体の評価には相違はあっても、蓄積需要の重要性を利潤率（比）の関数として設定することは比較的理解しやすい。しかし、問題は次の相対価格関数である。

「相対価格関数」

$$P^t=1+d(G^t-1) \qquad d>0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \quad (N-6)$$

この関数は、I部門の不均等発展上では生産財の価格は消費財価格に比して上昇する（逆は逆）ことをア・プリオリに想定したものである。

これにより体系は方程式の数と未知数の数が一致し、各期にわたって展開していく。すなわち[16]、

$$\begin{array}{ccccc} G_2^t\cdot G_1^t\cdot G^t & \rightarrow & P^t\cdot\omega^t & \rightarrow & R_2^t\cdot R_1^t\cdot R^t \\ & & & & \downarrow \\ & & & & G_2^{t+1}\cdot G_1^{t+1}\cdot G^{t+1} \quad \rightarrow \end{array}$$

（N－6）の「相対価格関数」は、形成的には「数量体系」と「価格体系」を結ぶもうひとつの方程式として導入されているが、価格変動にア・プリオリな想定をしているという以上の重要な問題を含んでいる。すなわち、(N－1)・(N－2）の「数量体系」はすでに述べたように、それぞれ生産財市場・消費財市場における需要と供給の均衡を表す。こうした市場における需要均衡は、好況期の超過需要の構造のもとで市場一掃的な市場価格が一時的に成立することによって達成される。この好況期の需要関係と価格の運動は「数量体系」のもとで、より正確には単なる「数量分配」ではなく価格形成と需給調整のメカニズムとしての「生産物市場の均衡」をあらわす（N－1）・(N－2）のもとで、理論的に解明されるべき問題である。好況期の資本蓄積の事態を明らかにすることを課題とする資本蓄積モデルで、同様の仕方で「数量体系」と「価格体系」の結合をおこなうものに、由井(1983)、高須賀(1985）等[17]がある。これらの資本蓄積モデルでは多少の相違はあるにしても「典型的産業循環現象」(高須賀氏[18])という事実認識を根拠として、第1にI部門の不均等発展自体はモデルにとっ

て前提であり、第2に生産財価格または相対価格の上昇が仮定されている。すでに述べたように、好況期の資本蓄積の動向にとってI部門の不均等発展も諸価格の上昇も「典型的産業循環現象」であるがゆえに資本蓄積モデルのなかで説明されるべき課題であり、両者をなんの理論的関連づけなしに前提するのでは、資本蓄積モデルによる好況期の資本蓄積分析を豊かなものにすることはできない。

長島モデルについて言えば、以上の関係から、価格上昇、利潤率上昇、I部門の不均等発展の進展は直ちに言えるが、I部門の不均等発展の深化（先の「ケース4」)のもとでの実質賃金率の上昇による、実現問題と資本過剰の二律背反関係という議論も、例えば産業予備軍の吸引と貨幣賃金率の変動との関わりにおいてではなく、もっぱら「数量調整要因」としての実質賃金率の動向の問題として現れてこないのである。

（3・3） 好況期の資本蓄積モデル

置塩（1967, 1976）氏は、好況期の資本蓄積を不均衡の累積過程と利潤率上昇―実質賃金率低下として描き出している。置塩モデルにおける「数量体系」（＝「生産物市場の需給一致条件」）と「価格体系」（＝「利潤率の定義式」）のあいだを連結する方程式の特徴は、生産量・供給の決定態度と蓄積需要の決定態度をあらわす2種類の関数により、生産物市場における需給一致条件もとで実質賃金率と相対価格を決定し(蓄積率も同時決定される)、それが利潤率を決定するという関係になっている。この関係には重大な困難が潜んでいるがここではふれない。[19]

ところで、置塩モデルにおける実質賃金率の動向は、両体系をむすぶ関係として生産量・供給の決定の問題を導入しているために、利潤率―実質賃金率は単純なトレード・オフ関係にあるわけではない。置塩氏はこのような関係に気づいているにもかかわらず、[20] 好況期の資本蓄積の動態として利潤率上昇―実質賃金率低下だけを強調している。

この点を検討しよう。われわれは置塩集計モデルを修正して、生産能力（＝固定生産設備＋必要流動生産財在庫）とその稼働率を導入した資本蓄積モデルを構築する。本稿の資本蓄積・景気循環モデルの特徴は以下である。

第1に本モデルでは固定生産設備・固定資本が明示的に考慮される。諸資本は不況期を経て好況前期には遊休生産設備をかかえており、需要の拡大に対し

遊休している生産設備を稼働させる。固定的生産設備が潜在的な生産能力として稼働率決定の対象となるためには、固定生産設備だけでなく原材料等の流動生産財が在庫として存在していなければならない。この流動生産財在庫を遊休生産設備を保有している資本が同時に保持している必要はないが、この資本が生産設備を稼働するときには流動生産財を購入するなどして結合しなければならない。ここでは、存在固定生産設備とそれに対応した流動生産財在庫の結合を生産能力と定義している。

第2は、生産能力の追加および更新についてである。固定生産設備および流動生産財から構成される資本の生産能力の追加は資本蓄積＝投資であり、資本の最も重要な意思決定のひとつである。そして決定された資本蓄積＝投資は全体として市場における蓄積需要を構成する。投資が実現されれば次期の生産能力を増加させる(建設期間は無視する)。他方、生産能力の更新に関しては、生産能力のうち生産量に比して消耗された流動生産財は当核期末に補填され、次期への生産能力の一部を形成する。固定生産設備・固定資本は技術的・経済的に規定される耐用年数＝存在期間が過ぎれば廃棄され更新されなければならない。しかし、本モデルでは単純化の仮定として、本稿の考察対象としている資本蓄積の好況局面の期間内では、据え付けられた固定生産設備・固定資本の廃棄はないものとする。生産能力を維持するための減価償却費・設備維持費・在庫維持費等は資本にとって生産費用を計算する上での重要な費用項目として考慮される。

第3は、資本の生産及び蓄積に関する意思決定であるである。最大限の利潤の獲得を唯一の目的とする資本は期首に2つの意思決定を行う。ひとつは、独自の判断に基づき生産能力の稼働率を決定し生産量＝供給量を決める。もう一つは諸資本の競争の中のみずからの生産能力を高め市場シェアを拡大し競争にうち勝つために生産能力の拡大＝資本蓄積に関する意思決定を行う。個別資本の2つの意思決定は、全体として諸資本が互いに関係を取り結ぶ市場における需要供給関係の最も重要な一部を構成し、結果として市場価格・利潤率を決定する。

第4に、この市場における需要・供給および市場価格決定の諸関係は以下のように考える。生産能力の稼働率＝生産量 X の決定は同時に雇用労働量 L および必要流動生産財量 M の決定を含む。雇用された労働者は与えられた貨幣賃金率 w で期首に賃金をうけとり、期末に賃金財の購入にすべて支出する（労働者

の賃金財需要)。生産に用いられ消耗された流動生産財は期末に補填・購入される(補填需要)。資本のもうひとつの資本蓄積に関する意思決定は生産財にたいする蓄積需要Iのおおきさを決める。資本家の消費需要は捨象する。以上の市場における供給・需要は事前に一致しているわけではかい。いま、t期の供給価格をP_s^t、需要価格P_d^t、貨幣賃金率をW^tとする、市場における需要・供給関係は当初は、

(供　給)　　(需　要)

$$P_s^t \cdot X^t \neq W^t L^t + P_d^t \cdot M + P_d^t \cdot I$$

市場は、この需要供給の不一致を一時的に一致させる市場価格を成立させる。すなわち、市場価格をP^tとして、

(供　給)　　(需　要)

$$P^t \cdot X^t = W^t L^t + P^t \cdot M + P^t \cdot I$$

あるいは同じことだが、実質賃金率を$\omega^t = W^t/P^t$とすると、

(供　給)　　(需　要)

$$X^t = \omega^t \cdot L^t + M^t + I^t$$

それでは、生産能力(=固定生産設備+必要流動生産財在庫)をKとして、モデルを要約しよう。なお、他の記号法はこれまでと同じである。

(基本モデル)

生産物市場の需給一致

$$X^t = \omega^t L^t + M^t + I^t \quad \cdots\cdots\cdots\cdots \quad (A-1)$$

(A―1)は、労働者の賃金財需要$\omega^t \cdot L^t$、今期生産量に比例して消耗された原材料等の流動生産財の補填需要M^t、生産能力の(=固定生産設備+必要流動生産財在庫)の増加のための投資需要I^tより構成される総需要が総供給に等しいこと、あるいは等しくなるような価格関係$\omega^t = W/P^t$が成立することを意味する。

利潤率の定義

$$r^t=\frac{X^t-(\omega^t\cdot L^t+M^t+\mu\cdot K^t)}{(\omega^t\cdot L^t+M^t+K^t)} \quad \cdots\cdots \quad (A-2)$$

（A－2）は、（A－1）で決定された価格関係にたいし固定生産設備を含む総投下資本に対する利潤率の定義式である。ここでμは生産能力1単位を維持するための実質コストであり、固定生産設備の原価償却や原材料在庫の維持費等により決定される係数である。ここでは$1>\mu>0$（一定）と仮定する。

生産技術

$$L^t=n\cdot X^t \quad 労働投入 \cdots\cdots (A-3)$$

$$M^t=m\cdot W^t \quad 消耗流動生産財 \cdots\cdots (A-4)$$

$$X^t=\delta^t\cdot\sigma\cdot K^t \quad 現実生産量と生産能力 \cdots\cdots (A-5)$$

ただし、$\delta^t=X^t/\overline{X}^t$は稼働率、$\sigma=X^t/K^t$、$\overline{X}^t$は可能生産量、$X^t$は現実生産量、$n>0$，$1>0$，$\sigma>0$は一定である。

蓄積率の定義

$$g^t=I^t/K^t \quad \cdots\cdots \quad (A-6)$$

蓄積率の決定

$$g^t=g(r^{t-1}) \qquad g'>0 \quad \cdots\cdots \quad (A-7)$$

（A－7）は資本の資本蓄積率の決定態度をあらわすが、ここでは前期の実現利潤率の増加関数であるとした。

稼働率の決定

$$\delta^t=\delta(r^{t-1}) \qquad \delta'>0 \quad \cdots\cdots \quad (A-8)$$

(A－8)は資本の生産能力の稼働率の決定態度である。便宜上これも前期の実現利潤率の増加関数であると想定する。

(A－7)、(A－8)はそれぞれ資本の生産量決定態度、資本蓄積決定態度をあらわす。変数は、X, M, L, I, g, δ, ω, r である。

以上で、体系は完結する。そこで (A－1) ～(A－6) を整理して、

$$r^t=\frac{g^t-\mu}{\delta^t\cdot\sigma+1-g^t} \quad \cdots\cdots (A-9)$$

$$\delta^t\cdot\sigma=\omega^t\cdot n\cdot\delta^t\cdot\sigma+m\cdot\delta^t\cdot\sigma+g^t \quad \cdots\cdots (A-10)$$

集約体系は (A－7)、(A－8)、(A－9)、(A－10) である。体系の決定関係の主要な構造は「$r^{t-1}\rightarrow g^t\cdot\delta^t\rightarrow r^t\cdot\omega^t$」である。

以上の基本モデルは、期間分析で定差方程式体系として組み立てられているが、分析の便宜上以下は連続分析でしめす。

まず、実質賃金率 ω^tに注目すると (A－10) より、

$$\omega^t=(\delta^t\cdot\sigma-g^t)/n\cdot\delta^t\cdot\sigma \quad \cdots\cdots (A-11)$$

そこで ω^tの運動をしらべるために、時間 t で微分して、

$$\frac{d\omega}{dt}=\frac{\dot{\delta}g-\dot{g}\delta}{n\cdot\sigma\cdot\delta^2} \quad \cdots\cdots (A-12)$$

ここで $\dot{\delta}=d\delta/dt$ である(以下、他の記号のドットも時間 t に関する微分をあらわす。) これより、実質賃金率 ω^tは、(A－12) の分母は正だから、$\dot{\delta}g-\dot{g}\delta \gtreqless 0$ にしたがって上昇・不変、低下する。

いま、好況期の資本蓄積を考えてしたがって、$\dot{g}$、$\dot{\delta}$ ともに正とすると、実質賃金率 ω^tの運動は次式の等号・不等号に依存する。

$$\dot{\delta}/\dot{g} \gtreqless \delta/g \quad \cdots\cdots (A-13)$$

次に利潤率の運動は、(A－9) を t で微分して、

$$\frac{dr^t}{dt}=\frac{\dot{g}(1+r^t)-r^t\cdot\sigma\cdot\dot{\delta}}{1+\delta^t\cdot\sigma-g^t} \cdots\cdots (A-14)$$

この式の分母は正（$K^t+X^t-I^t>0$）だから、$\dot{g}/\dot{\delta}$ と $\sigma\cdot r/(1+r)$の大小関係で符号が決まる。すなわち、$\dot{g}/\dot{\delta}>\sigma\cdot r/(1+r)$ならば（A—13）は正となり利潤率は上昇する（逆は逆）。

以上を要約すると、$\Phi=g^t/\delta^t$、$\Psi=\dot{g}/\dot{\delta}$、$\Omega=\sigma\cdot r^t/(1+r^t)$とおくと、$\Phi$, Ψ, Ω の大小関係で（A—13）および（A—14）の符号が決まる。

一般に、利潤率の定義式より $\Phi>\Omega$ が成り立つことは容易に確かめられるから[21]、次の3つのケースが生じる。

① $\Phi>\Psi>\Omega$、したがって　利潤率上昇、実質賃金率上昇

② $\Psi\geqq\Phi>\Omega$、したがって　利潤率上昇、実質賃金率低下または不変（等号）

③ $\Phi>\Omega\geqq\Psi$、したがって　利潤率低下または不変（等号）、実質賃金率上昇

（3・4）好況期の資本蓄積と稼働率・蓄積率の決定について

そこで好況期の資本蓄積における利潤率と実質賃金率の関係を考察するために、好況期の資本の意思決定態度である g および δ の関数形をある程度具体化しよう。

不況期をやっと脱して好況期にはいると市場では需要の拡大が見込まれ個別資本もその利潤見込みを改善してくる。しかし、生産能力の稼働率はまだ低く遊休生産能力をかかえている。個別資本は、利潤率が低くても徐々にでも需要が回復してくると、生産能力の稼働率を上昇させる。その上昇させる際の資本の態度がここでの稼働率の決定関数である。不況期を抜け出し好況期にはいったばかりの時期（好況前期）は、まだ低利潤率・低稼働率であるが、利潤率が上昇に転じてきているために個別資本は稼働率を急速に上昇させようとする。つまり、低利潤率・低稼働率の範囲では δ の関数形は、稼働率の利潤率に対する弾力性が1より大であるとしよう。

$$\delta'\cdot r/\delta>1 \cdots\cdots (A-15)$$

しかし、稼働率には物理的・技術的・経済的に上限（$\bar{\delta}$）があるため、利潤率がある水準をこえると、稼働率の利潤率に対する弾力性は1以下に転じる。つ

まり、利潤率がある水準をこえる範囲では、

$$\delta' \cdot r/\delta \leqq 1 \quad \cdots\cdots \quad \text{(A—16)}$$

このような性質をもつ関数δが（図—2）の第2象現に描かれている。

他方、資本蓄積率gの決定は(A—7)で示したように、とりあえず前期実現利潤率の増加関数で$g'>0$である。蓄積率gの前期利潤率に対する弾力性については1より大であると仮定しておこう。すなわち、

$$g' \cdot r/g > 1 \quad \cdots\cdots \quad \text{(A—17)}$$

この関数gを描いたのが（図—2）の第4象現の曲線である。

（図—2）の第1象現は縦軸も横軸も利潤率であるが、その両軸を45度線でむすぶと、第3象現に、前期利潤率にたいして決まってくる稼働率δと蓄積率gの相互の関係を描くことができる。第3象現の稼働率・実質賃金率曲線に注目すると、δのgにたいする弾力性は、

$$\frac{d\delta}{dg} \cdot \frac{g}{\delta} = \frac{\dot{\delta}}{\dot{g}} \cdot \frac{g}{\delta} = \Phi/\Psi = \frac{d\delta}{dr} \cdot \frac{r}{\delta} \Big/ \frac{dg}{dr} \cdot \frac{r}{g}$$

であるから、上に説明したような関数δと関数gのもとでは、低稼働率・低蓄積率の範囲で（A—18)、(A—20）より、

$$\Phi/\Psi = \frac{d\delta}{dr} \cdot \frac{r}{\delta} \Big/ \frac{dg}{dr} \cdot \frac{r}{g} \gtreqless 1 \quad \cdots\cdots \quad \text{(A—18)}$$

であり、その値はδとgの関数形におうじて様々である。

それに対し、関数δの（A—19）の範囲では次の関係が成り立つ。

$$\Phi/\Psi = \frac{d\delta}{dr} \cdot \frac{r}{\delta} \Big/ \frac{dg}{dr} \cdot \frac{r}{g} < 1 \quad \cdots\cdots \quad \text{(A—19)}$$

（A—13）より、(A—21）の範囲では不等号・等号に応じて実質賃金率は上昇・一定・減少するが、(A—22）の範囲では前項の②のケースであり利潤率の上昇と共に実質賃金率は低下する。

（3・5） 好況期の資本蓄積と利潤率ー実質賃金率の関係

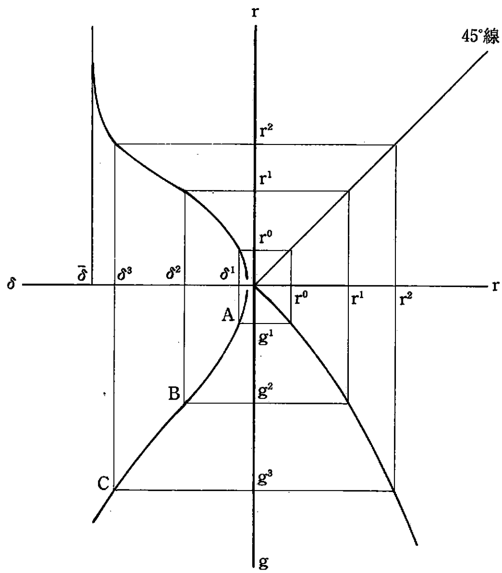
好況期の資本蓄積過程で利潤率が上昇していくための条件は、すでに述べたように、条件式(A—14)が正であることである。好況期の資本蓄積の展開のなかではこの条件が充されているとしよう。この想定の下に、(図—2)を用いて好況期の資本蓄積の運動と利潤率と実質賃金率の関係を素描しよう。

①好況前期

ようやく不況期を脱して、経済全体は好況期の入り口にあるが、個別資本は生産能力の遊休をかかえ利潤率もまだ低水準にある。いま、この水準が(図—2)の第1象現横軸の r^0 であるとしよう。とすると、次期の期首に資本は前期の実現利潤率 r^0 をもとに（A—7）から資本蓄積率を g^1 の水準に、（A—8）から稼働率を δ^1 の水準に決定する。(図—2)では第2象現の横軸上に δ^1 が、第4象現の縦軸に g^1 が示されている。期首に決められた δ^1 と g^1 に対し期末には(A—9)から利潤率 r^1 が決まってくる。利潤率変化の条件(A—14)が正で $r^0<r^1$ とする。好況期前期のいまだ低利潤率・低稼働率の（A—15）の範囲では利潤率はゆっくりではあれ上昇し、稼働率・資本蓄積率も増大しはじめる。このことは(図—2)では第1象現の利潤率 r の上昇（$r^0 \to r^1 \to r^2 \cdots$）と、第3象現の稼働率・資本蓄積率の関係をあらわす曲線上の移動（点A→B→C→・・・）でしめされる。

ここで重要なのはこの過程における実質賃金率の運動である。この範囲では第3象現の各点上で（A—18）の条件にしたがって、実質賃金率は利潤率の上昇と共に上昇・一定・減少する。好況前期では蓄積需要が徐々に増加していくと共に生産能力の稼働率も上昇していく。この過程で稼働率の増加率が蓄積率の増加率を上回るならば、

（図—2）利潤率→稼働率・蓄積率



利潤率とともに実質賃金率も同時に上昇する。好況前期では、需要の回復がみこまれれば、個別資本はかかえている遊休生産能力を競争相手の他の資本に対して負けずに稼働させる。こうして、一時的に稼働率の増加率が蓄積率の増加率を上回り利潤率と実質賃金率の上昇が同時に生じる可能性がある。ここで注意する必要があることは、この過程では実質賃金率が上昇しているということは $\dot{\omega}=\dot{w}-\dot{p}>0$ であるから、理論的には貨幣賃金率の上昇率が市場価格の上昇率をうわまっている、ということである。しかし、好況前期では市場価格は、ゆるやかな需要の回復・増大と遊休生産能力の存在を市場が反映して、変化しない。したがって $\dot{p}=0$，$\dot{\omega}=\dot{w}>0$ となり実質賃金率の上昇はそれにほぼ等しい貨幣賃金率の上昇としてあらわれ、それがまた、雇用の増大とあいまって消費需要の拡大をもたらす。個別資本にとって需要拡大が堅調を保っている好況前期では市場価格の上昇がなくても、稼働率の上昇は、生産量を拡大させるとともに生産物一単位当たりの費用を減少させ利潤率の上昇要因になり、市場全体としては蓄積需要の増大率を上回る生産量の拡大は、市場価格の低水準と実質貴金率の上昇をもたらす。このことが、また、個別資本の資本蓄積と生産拡大の誘因になる。以上は好況前期の資本蓄積における利潤率上昇と実質賃金率の上昇の可能性である。市場価格の上昇がなくてもこの過程を、不況・停滞期と混同してはならない。この過程では諸資本の激烈な競争のなかで供給の増大率が需要の増大率を上回ることにより利潤率・実質賃金率・稼働率・資本蓄積率は上昇しつつあり、好況前期の資本蓄積のひとつのありうるパターンである。

資本蓄積率 g の増大率と歩調をあわせて稼働率が増大するならば、(A—18) の等号のケースである。この場合には稼働率・資本蓄積率・利潤率は上昇するのにたいし実質賃金率は変化せず一定である。

好況前期の資本蓄積過程で、利潤率上昇とともに実質賃金率がどの様に動くかは、市場における諸資本の競争圧力と個々の資本の稼働率決定態度と資本蓄積率決定態度に依存する。このことは、前項の g および δ の関数形にかかわる (A—13)、(A—14) の条件を析出した時に述べた通りである。

しかし、(A—15) の意味での好況前期、すなわち、生産能力の遊休をかかえる個別資本は需要の回復にたいし、市場における他の資本との競争関係の中で稼働率を (A—15) の意味で急速に上昇させようとするから、この時期の資本蓄積にともなう利潤率の上昇には必ずしも実質賃金率の低下は伴わないといえる。

②好況後期

（図－2）で資本蓄積が進展し利潤率がある水準をこえると、（A—16）の範囲にはいる。そうすると、稼働率はその上限に近づきその増加率を鈍化させる。稼働率が上限に近づくと個別資本は生産能力の拡充のための一層の資本蓄積率の上昇をおこなう。この局面に資本蓄積がはいると、（A—19）より、蓄積率 g の増加率が稼働率 δ の増加率をうわまわり、利潤率上昇が必ずしも実質賃金率を低下させないですむ資本蓄積のパターンは終了し、利潤率の上昇は確実に実質賃金率を低下させはじめる。労働市場にまだ余裕があり貨幣賃金率上昇がゆるやかであるとすると市場価格はそれを上まわって上昇し、好況期の資本蓄積が本格化する。しかし、この過程は永続しえない。好況期の資本蓄積が本格的に進展していくなかで、一方では、稼働率の上限に近づき稼働率の増大率は鈍化せざるをえない。これは、資本蓄積率の増大率との関係で実質賃金率を一層低下させる。他方で、資本蓄積の進展はいずれ労働市場を逼迫させ、労働者の貨幣賃金率引き上げ要求を表面化させる。こうして好況期の資本蓄積の進展過程はいずれ実質賃金率と利潤率の対抗関係を顕在化させざるをえない。[22]

4．おわりに

以上、われわれは好況期の資本蓄積における利潤率と実質賃金率の関係をめぐる諸見解を検討し、資本蓄積の諸契機との関係を整理してきた。そして、固定生産設備を含む生産能力とその稼働率を導入した簡単な資本蓄積モデルを設定して好況期の資本蓄積とそこにおける分配関係の基本的な関係・展開を示すことを試みた。好況期の資本蓄積は、不況期を抜け出したばかりで遊休生産能力が存在しているような好況前期＝低稼働率段階では、個別資本は遊休している生産能力を稼働させることで需要に対応し生産を拡大させる。需要の拡大をめぐる諸資本の競争は、全体として個別資本の遊休生産能力の急速な稼働・動員をおこない、実質賃金率の低下を伴わないで利潤率を上昇させる資本蓄積と生産の拡大を一時的に実現する。実質賃金率・利潤率・稼働率・資本蓄積率は上昇して好況は本格化する。それとともに個別資本の生産能力は完全稼働に接近し、個別資本の稼働率の増大率は鈍化しはじめる。他方では市場における諸資本の競争は個別資本をして資本蓄積率の増大率を高めさせる。資本全体の稼働率の増大率はいずれ資本蓄積率の増大率を下回まわり、実質賃金率の低下を

伴うことなく利潤率を上昇させる資本蓄積率のパターンは終了する。利潤率の上昇が確実に実質賃金率を低下させはじめ、好況後期の資本蓄積に展開する。[(23)]

長島氏の「Ⅰ部門の不均等発展と実質賃金率の上昇」の議論との比較でいえば、Ⅱ部門成長率の絶対的低下をともなうⅠ部門の不均等発展という資本蓄積の特殊なパターンをⅠ部門の不均等発展の「深化」した状態として、好況末期の恐慌にいたるひとつの可能性として位置づけている。また、固定資本を考慮にいれた2部門分析において、井村喜代子氏は好況期の資本蓄積と分配関係の進展に関連して、好況の一局面を次のように描写している。

「好況の活発な進展過程では、賃金の実質的上昇はただちに利潤率の下落を意味するものではない。Ⅰ部門の市場価格は、消費手段の価格よりもかなり高率で上昇する傾向にあるのであるから、Ⅰ部門では、賃金の実質的上昇は利潤率低下をもたらすとは限らない。さらに、好況局面では一般に、市場条件の好調による流通期間の短縮や操業度の上昇により、固定資本の回転率の上昇・一定の固定設備による一定期間における生産量の増大が生じ、利潤率が生じる。またたとえ、労働力不足が顕著なため賃金の実質的上昇がかなりの程度ですすみ、利潤率の低下をもたらすことがあるとしても、ある程度の利潤率が支配している限り、労働力の獲得によって生産の維持・さらには拡大を行おうとするであろう。[(24)]」

これらの議論も、好況期の資本蓄積の進展のもとでの分配関係の展開は、資本蓄積の具体的な諸条件（需要供給と価格変動）と市場における諸資本の競争・産業予備軍をめぐる条件などに規定されており、単純なトレードオフ関係としてあらわれるわけではないことをあきらかにしている。われわれの資本蓄積モデルはⅠ部門集計モデルであるが、こうして好況期の資本蓄積とそのもとでの分配関係の展開の重要な側面を生産能力の稼働率と蓄積率の関係を通して明らかにした。

（注）

（1）景気循環の実証研究は多々あるが、次の文献は景気循環として展開する資本蓄積の諸契機の間の関係を理論的に整理しようとしている。

Michell, W.C., *Business Cycles and Their Causes*, Berclay, University of California Press, 2nd Printing, 1950（種瀬他訳『景気循環』新評論，1972年）

（2）恐慌・産業循環論研究の現状については次の文献参照。

清水正明「恐慌論研究の現状と課題」『三田学会雑誌』74—6，1981年

井村喜代子「拡大再生産表式分析の意義と限界」『三田学会雑誌』73—6，1981年

伊藤・桜井・山口編『恐慌論の新展開』社会評論社，1985年

（3）冨塚良三『恐慌論研究』未来社，1962年

井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣，1973年

（4）都留　康「恐慌論体系における生産と消費の矛盾。概念の検討」『商学論集』49—3，1980年，p. 93，p. 113

（5）価値・価格・分配・蓄積・恐慌理論における置塩理論と宇野理論の相違については次の文献参照。

伊藤　誠・置塩信雄『経済理論と現代資本主義』岩波書店，1987年

（6）宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店，1953年，p. 100

（7）置塩信雄『蓄積論』（第2版）筑摩書房，1976年，第3章，参照。

（8）長島誠一「第I部門の不均等発展の持続性と利潤率の低下」『経済系』97，1975年

（9）高須賀義博「循環的資本蓄積の基礎モデル」『経済研究』36—4，1985. p. 359

(10) 高須賀前掲論文、長島誠一「景気循環の不均等発展モデル」『東経大学会雑誌』161，1989年などで定式化されている。

(11) 長島前掲論文，pp. 52—53

(12) Marglin, A.M., *Growth, Distribution and Prices*, Harvart U.P., 1984, CH. 1.

(13) *ibid.*

(14) *op. cit.* Ch. 20

なお、ネオ・マルクス派の最近の恐慌論研究については以下の文献を参照。

都留　康「欧米マルクス派におけるコンフリクト理論」『経済研究』35—2, 1984

Rowthon, B., *Capitalism, conflict and inflation*, Lawrence and Wishart, 1980

Weisskopf, T.E., 'The Analytics of Neo-Marxian Crisis Theory', *The Economic Reviw*, 39-3, 1988

Weisskopf, T.E., 'Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. Economy', *Cambridge Journal of Economics*, 3-1, 1979

(15) 高須賀義博『再生産表式分析』新評論，1968年，p. 164

(16) 長島、前掲書，p. 55

(17) 高須賀義博「循環的資本蓄積の基礎モデル」『経済研究』39—3，1988年

由井敏範「『生産と消費の矛盾』と景気循環」『一橋論叢』89—1，1983年

(18) 高須賀、前掲論文, p. 355

(19) この点については次の文献を参照。

浅利一郎「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」『法経研究』28—2, 1980年

塩沢由典「動学理論の矛盾と構造(1)～(4)」『経済セミナー』1979年7～10月号

(20) 置塩、前掲書, p. 316

(21) $$\Omega=\frac{g^t\sigma-\mu\sigma}{\delta^t\cdot\sigma+1-g^t+g^t-\mu}=\frac{g^t\sigma-\mu\sigma}{\delta^t\cdot\sigma+(1-\mu)}<\frac{g^t\sigma}{\delta^t\cdot\sigma}=\frac{g^t}{\delta^t}=\Phi$$

(22) 好況期の遊休生産能力とその稼働については、井村、前掲書, p. 362. も参照。

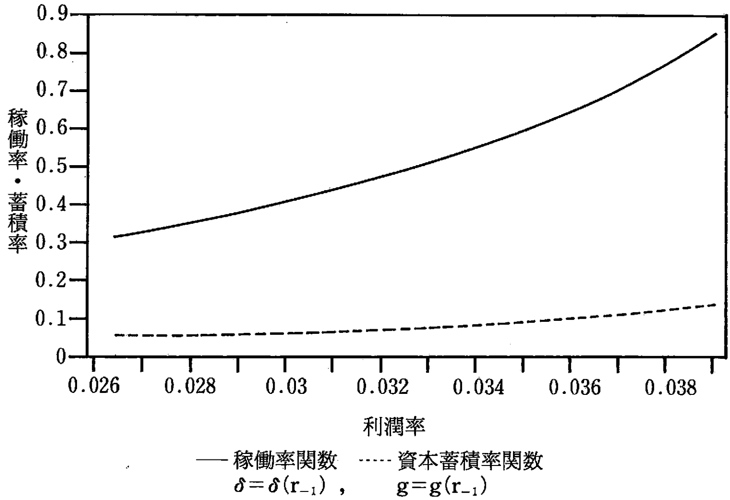
(23) 好況後期の資本蓄積の分析については次の文献参照。浅利一郎「好況期おける市場価格・貨幣賃金率の変動と資本蓄積」『経済研究』34—2, 1983年

(24) 井村 (1973)、前掲書、p. 350

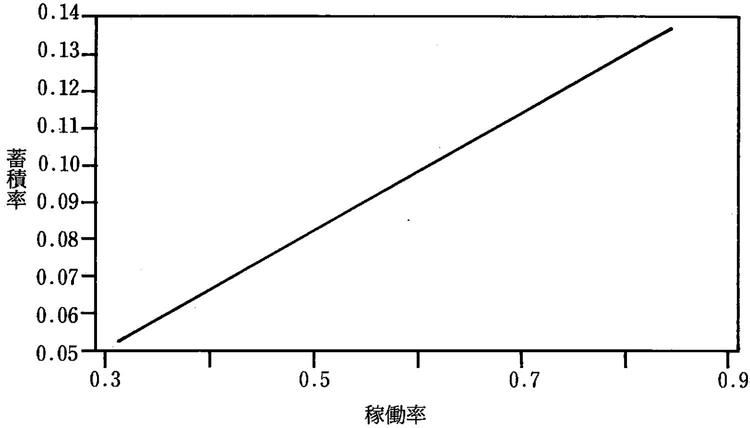
[補　論]：基本モデルの数値シミュレーション

本稿の資本蓄積の基本モデル (A—1) ～(A—8) を、稼働率関数 δ と資本蓄積率関数 g に具体的な数値を代入して、利潤率上昇一実質賃金率上昇の資本蓄積のプロセスをシミュレーションする。

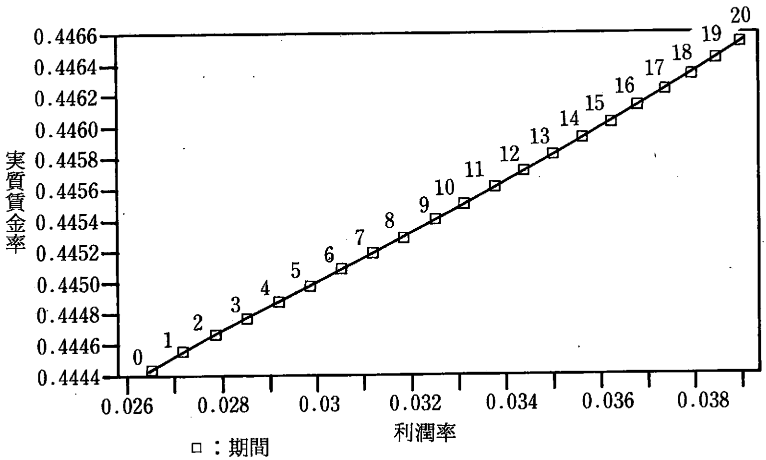
稼働率関数と資本蓄積率関数



稼働率と蓄積率の関係



利潤率上昇と実質賃金率上昇の同時進行



資本蓄積の基本モデルの数値シミュレーション

($n=1$, $\sigma=3$, $m=0.5$, $\mu=0.001$)

期間 t	利潤率 r	稼働率 δ	資本蓄積率 g	実質賃金率 ω	生産能力 K	生産量 X	雇用労働量 L	実質賃金額 ωL	消耗流動財 M	投資 I
0	0.0264864	0.3	0.05	0.4444444	1,000	900	900	400	450	50
1	0.0271584	0.315	0.0524	0.4445502	1,050	992.25	992.25	441.105	496.125	55.02
2	0.0278295	0.33075	0.0549152	0.4446558	1,105.02	1,096.4560	1,096.4560	487.54565	548.22804	60.682394
3	0.0284991	0.3472875	0.0575511	0.4447613	1,165.7023	1,214.5016	1,214.5016	540.16331	607.25080	67.087489
4	0.0291661	0.3646518	0.0603135	0.4448665	1,232.7898	1,348.6174	1,348.6174	599.95473	674.30871	74.353975
5	0.0298299	0.3828844	0.0632086	0.4449715	1,307.1438	1,501.4552	1,501.4552	668.10484	750.72762	82.622780
6	0.0304894	0.4020286	0.0662426	0.4450763	1,389.7666	1,676.1781	1,676.1781	746.02727	838.08909	92.061825
7	0.0311439	0.4221301	0.0694222	0.4451809	1,481.8284	1,876.5733	1,876.5733	835.41472	938.28665	102.87193
8	0.0317926	0.4432366	0.0727545	0.4452853	1,584.7004	2,107.1918	2,107.1918	938.30171	1,053.5959	115.29419
9	0.0324346	0.4653984	0.0762467	0.4453896	1,699.9945	2,373.5246	2,373.5246	1,057.1431	1,186.7623	129.61912
10	0.0330693	0.4886683	0.0799066	0.4454936	1,829.6137	2,682.2231	2,682.2231	1,194.9133	1,341.1115	146.19827
11	0.0336957	0.5131018	0.0837421	0.4455974	1,975.8119	3,041.3781	3,041.3781	1,355.2303	1,520.6890	165.45874
12	0.0343134	0.5387568	0.0877617	0.4457010	2,141.2707	3,460.8731	3,460.8731	1,542.5148	1,730.4365	187.92171
13	0.0349214	0.5656947	0.0919743	0.4458044	2,329.1924	3,952.8357	3,952.8357	1,762.1919	1,976.4178	214.22593
14	0.0355194	0.5939794	0.0963891	0.4459077	2,543.4183	4,532.2150	4,532.2150	2,020.9496	2,266.1075	245.15783
15	0.0361065	0.6236784	0.1010157	0.4460107	2,788.5762	5,217.5247	5,217.5247	2,327.0721	2,608.7623	281.69021
16	0.0366823	0.6548623	0.1058645	0.4461135	3,070.2664	6,031.8059	6,031.8059	2,690.8706	3,015.9029	325.03235
17	0.0372462	0.6876054	0.1109460	0.4462162	3,395.2988	7,003.8783	7,003.8783	3,125.2442	3,501.9391	376.69495
18	0.0377978	0.7219857	0.1162714	0.4463186	3,771.9937	8,169.9774	8,169.9774	3,646.4135	4,084.9887	438.57518
19	0.0383366	0.7580850	0.1218524	0.4464209	4,210.5689	9,575.9082	9,575.9082	4,274.8858	4,787.9541	513.06827
20	0.0388622	0.7959893	0.1277013	0.4465229	4,723.6372	11,279.894	11,279.894	5,036.7320	5,639.9471	603.21508

(1) 期間0における出発点の初期条件は$\delta^0=0.3$, $g^0=0.05$, $K^0=1,000$である。